

損益計算書

〔 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		98,590
売上原価		75,346
売上総利益		23,243
販売費及び一般管理費		18,254
営業利益		4,989
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	769	
受取賃貸料	204	
その他の営業外収益	183	1,158
営業外費用		
支払利息	7	
賃貸費用	197	
その他の営業外費用	68	272
経常利益		5,874
特別利益		
固定資産売却益	0	
退職給付制度改定益	211	211
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	58	58
税引前当期純利益		6,028
法人税、住民税及び事業税	929	
法人税等調整額	848	1,777
当期純利益		4,250

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

最終仕入原価法

貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

工具器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ リース資産

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額

42,492百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

3,315百万円

短期金銭債務

995百万円

3. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産	
減損損失	1,877百万円
賞与引当金	917百万円
未払費用	217百万円
固定資産売却損	152百万円
法定福利費	138百万円
資産除去債務	132百万円
退職給付引当金	128百万円
投資有価証券評価損	113百万円
その他	359百万円
繰延税金資産小計	4,038百万円
評価性引当額	△207百万円
繰延税金資産合計	3,830百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△200百万円
その他	△28百万円
繰延税金負債合計	△228百万円
繰延税金資産の純額	3,601百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	みらかホールディングス(株)	被所有 直接100%	持株会社 役員の兼任5人	資金の預入	-	預け金	2,281
				配当金の支払	41	-	-
				連結納税に伴う 支払予定額	464	未払金	464
				コストシェアリング 費用	3,784	未払金	365

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社と親会社との間の資金の借入及び預入については、キャッシュ・マネジメントシステムにより親会社が一元管理しており、日々資金の借入、預入が行われております。従って、取引金額としての把握が困難であることから、期末の残高のみを記載しております。
2. コストシェアリング費用については、親会社より提示された料率を基礎として、每期交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,307円24銭
1株当たり当期純利益	104円97銭